

—受益者のみなさまへ—

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マニユライフ・グローバル配当株ファンド<ラップ>」は、2020年7月20日をもって繰上償還となりました。

当ファンドは、「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」への投資を通じて、主として世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式[※]に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。○DR（預託証券）および上場・登録予定を含みます。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げますとともに、ご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

マニユライフ・ グローバル配当株ファンド <ラップ>

追加型投信／内外／株式

償還交付運用報告書

第6期（償還日 2020年7月20日）

作成対象期間（2019年8月14日～2020年7月20日）

償還日（2020年7月20日）

償還価額	9,969円54銭
純資産総額	125,026円
第6期 (2019年8月14日～2020年7月20日)	
騰落率	△2.2%
分配金合計	—円

(注) 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.mamj.co.jp/

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により交付する旨を定めております。

<閲覧方法>

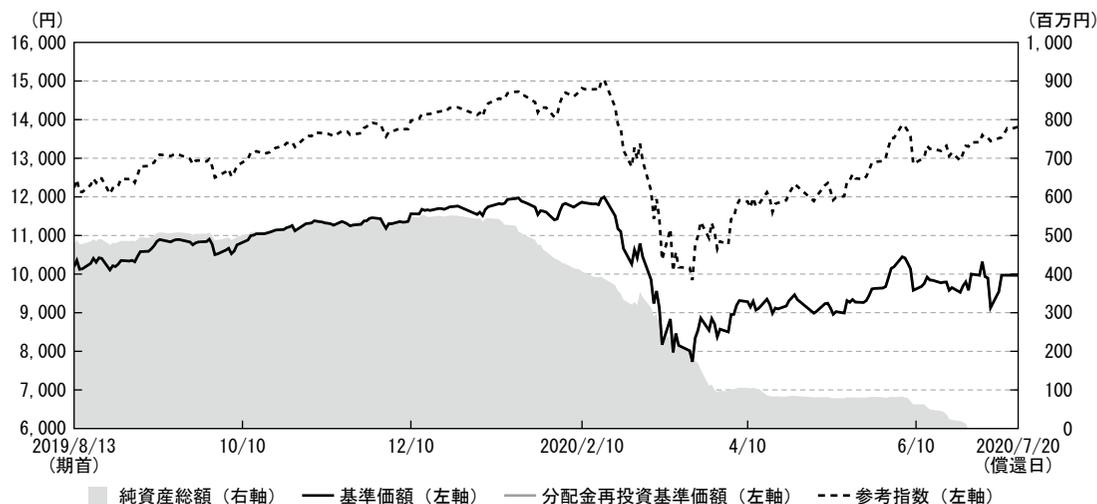
当社ホームページアドレスにアクセス⇒各種情報を選択⇒償還ファンダー一覧を選択

※将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

○運用報告書（全体版）については、弊社ホームページに掲載しています。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過

■ 当期中の基準価額等の推移 (2019年8月14日から2020年7月20日まで)



期 首 : 10,190円

償 還 日 : 9,969円54銭 (既払分配金一元)

騰 落 率 : $\Delta 2.2\%$ (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

- ・「情報技術」「ヘルスケア」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「金融」「エネルギー」の下落がマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルやユーロに対して下落(円安)したことがプラス寄与しました。

◆ 当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エボック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	0.2%

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年8月14日～2020年7月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,506円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	89円 (79) (5) (4)	0.843% (0.750) (0.051) (0.041)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 （株式）	3 (3)	0.030 (0.030)	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 （株式）	2 (2)	0.023 (0.023)	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 （保管費用） （監査費用） （印刷） （その他）	22 (6) (3) (13) (0)	0.207 (0.056) (0.031) (0.120) (0.001)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	116	1.103	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

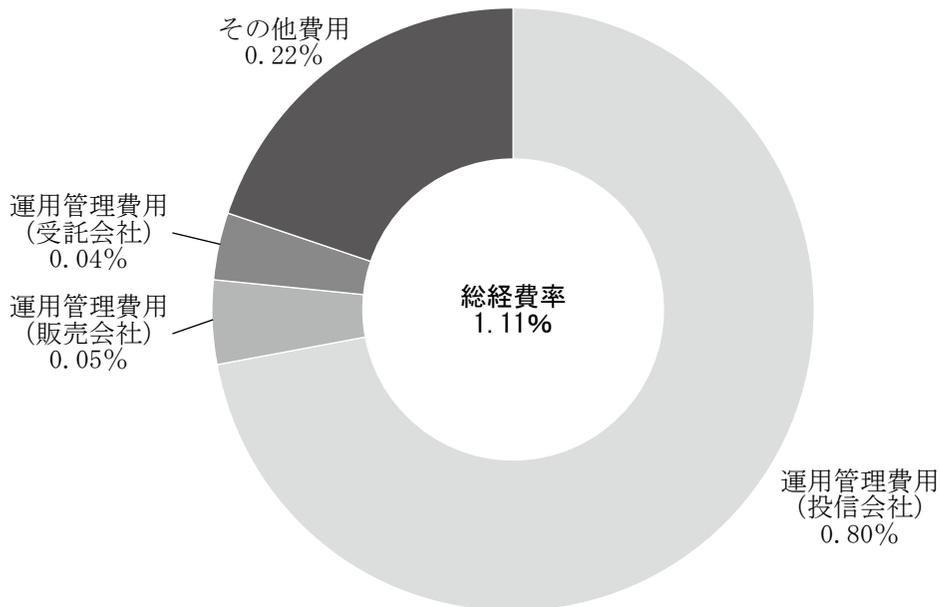
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。

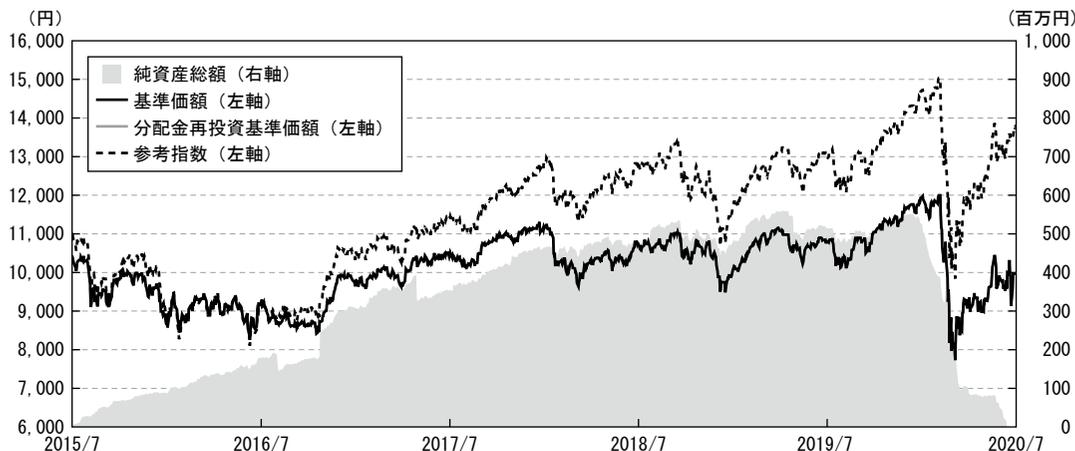


*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

決算日	2015年8月10日	2016年8月10日	2017年8月10日	2018年8月10日	2019年8月13日	2020年7月20日 (償還日)
基準価額 (円)	10,300	8,835	10,314	10,723	10,190	9,969.54
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△14.2	16.7	4.0	△5.0	△2.2
参考指数騰落率 (%)	—	△17.0	26.2	13.8	△4.6	12.9
純資産総額 (百万円)	27.3	190.2	372.1	487.2	480.4	0.1

※当ファンドは特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることをめざして運用を行うものではありませんので、ベンチマークを設定しておりません。したがって、参考として参考指数の騰落率を表示しております。

※参考指数に関して

MSCI World Indexは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を含む先進国で構成されています。

■投資環境

[株式市場]

当期の先進国株式市場は上昇しました。期初より2020年2月中旬にかけて、各国株式は景気後退懸念などにより一時的に下落する局面もありましたが、米中貿易協議の第1段階合意、堅調な企業業績発表、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱が回避されるとの見通しなどを受けて、米国や欧州を中心に上昇しました。2月下旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからない中、世界経済の停滞や企業業績への懸念が強まり投資家心理が急速に悪化したことから、各国株式は大きく下落しました。これに対し、米国の2兆ドル規模の経済対策、FRB（米連邦準備制度理事会）による3月に2回の政策金利引き下げなど、各国政府・中央銀行が本格的な経済対策を打ち出したことから、3月下旬に各国株式は反発しました。その後、期末にかけて、各国で経済活動の制限が段階的に解除されたこと、新型コロナウイルスの治療薬開発への期待、各国政府・中央銀行の追加経済対策などを背景に各国株式は上昇し、期初を上回る水準で当期を終えました。

[為替市況]

外国為替市場では、円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初に米ドルは105円台で始まり、2019年9月以降2020年2月下旬にかけて、米中貿易協議の第1段階合意などを背景に112円台まで円が下落しました。3月上旬に新型コロナウイルスの感染拡大懸念から102円台まで急速に円高が進行しましたが、3月中旬には企業・金融機関による米ドル資金を確保する動きから111円台まで米ドルが買い戻されました。その後、世界経済停滞への懸念、FRBによる大規模金融緩和の長期継続姿勢などを受けて円高が進み、当期末に107円台となりました。円はユーロに対しても下落（円安）しました。期初にユーロは118円台で始まった後、米中貿易協議の第1段階合意などを受けて円売り圧力が強まり、2020年1月には122円台となりました。2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大懸念、欧州の軟調な経済指標を受けて円高が進み、5月には114円台となりましたが、その後はEU首脳が新型コロナウイルス対策の大規模な復興基金創設に合意したことなどからユーロ買いが進み、当期末には122円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド

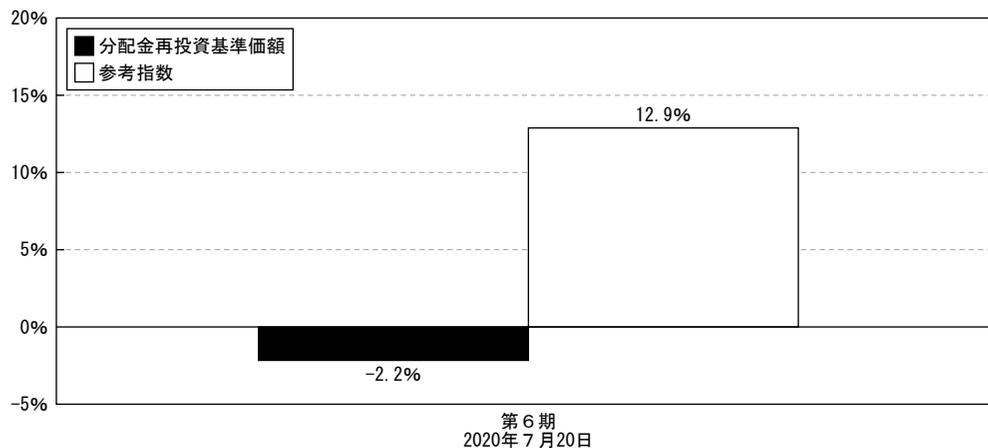
償還に向けて、主要投資対象とする「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」受益証券を売却し、現金化を行いました。

マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

マザーファンドを通じて、キャッシュフローを生み出し、そのキャッシュを配当、自社株買い、負債の削減などの形で株主へ利益を還元する企業の株式に実質的に投資を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■収益分配金について

該当事項はありません。

■今後の運用方針

当ファンド

該当事項はありません。

当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

お知らせ

◆約款変更

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に対応するため、信託約款に所要の変更を行ないました。
(2019年11月1日)

マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社は、2020年4月1日付で商号をマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社に変更しました。
商号変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2020年4月1日)

◆運用体制の変更

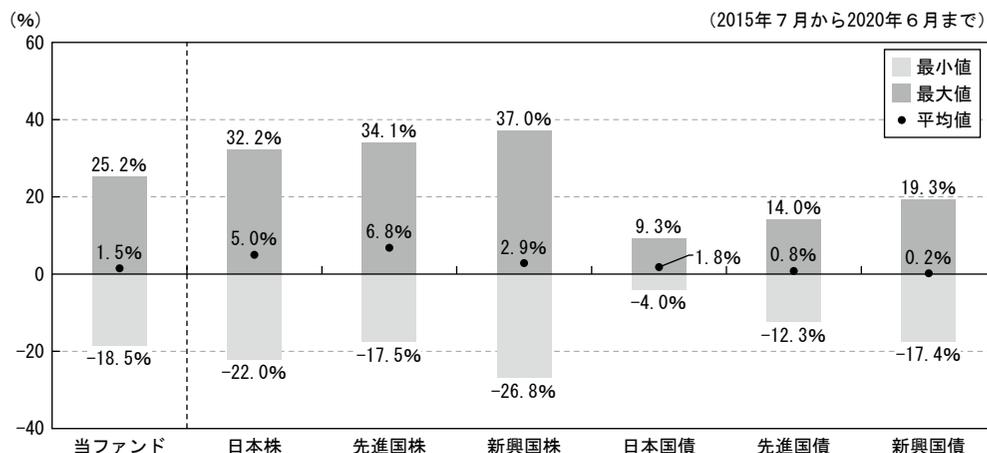
該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2014年11月26日から2020年7月20日までです。	
運 用 方 針	主として、マザーファンドを通じて実質的に世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式 [※] に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ※DR（預託証券）および上場・登録予定を含みます。	
主 な 投 資 対 象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式を主要投資対象とします。
マザーファンドの 運 用 方 法	エポック・インベストメント・パートナーズ・インクに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。	
主 な 投 資 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	株式への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時（原則毎年8月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は、2015年7月から2020年6月の5年間（当ファンドは2015年11月から2020年6月）の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）

（注）海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算しております。

※詳細は後掲の「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■当該ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

2020年7月20日現在、組入れはございません。

■純資産等

項目	償還時
	2020年7月20日
純資産総額	125,026円
受益権総口数	125,408口
1万口当たり償還価額	9,969円54銭

※当期中における追加設定元本額は101,429,580円、同解約元本額は572,793,462円です。

指数に関して

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標または標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ・インデックス

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、世界の新興国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスに用いて行われる事業活動・サービスに一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJPMorgan・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。